

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	1,261,881	1,068,652	4,328,061
経常利益又は経常損失 () (千円)	329,871	66,273	300,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	230,304	153,375	209,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,972	208,923	7,487
純資産額 (千円)	3,956,984	3,344,935	3,663,494
総資産額 (千円)	5,285,034	4,626,155	5,015,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.15	16.26	22.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.01	70.98	72.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるいわゆるアベノミクスや日銀によるマイナス金利政策を背景に緩やかに回復が見られるものの、6月にはイギリスのEU離脱の影響を受けての株安や円高が急進いたしました。旅行業界においては、欧州を中心とした過激派組織によるテロ等の世界情勢が不安定な影響もあり、当社を取り巻く環境は厳しい状況として続いております。

当社グループにおきましては、主に春季の繁忙期にヨーロッパ地域における情勢不安の影響により、前年同期比より営業収益・営業利益ともに減収・減益となっております。また、円高・株安の影響により155,773千円の為替差損及び45,220千円の投資有価証券評価損を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A．商品別営業収益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
旅行売上（千円）	1,241,692	1,014,085
その他売上（千円）	20,188	54,566
合計（千円）	1,261,881	1,068,652

（注）その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出し等の収入であります。

B．種別旅行営業収益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
募集型企画旅行（千円）	1,232,578	1,003,107
受注型企画旅行・手配旅行（千円）	9,113	10,978
合計（千円）	1,241,692	1,014,085

C. 渡航先別顧客数(募集型企画旅行 + 受注型企画旅行・手配旅行)

行先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
ヨーロッパ(人)	1,232	974
ロシア(人)	41	20
中東(人)	-	-
北米(人)	98	86
中南米(人)	14	14
オセアニア(人)	-	-
アジア(人)	14	75
アフリカ(人)	-	-
南極(人)	-	-
その他(人)	118	123
合計(人)	1,517	1,292

(注)当社グループの顧客層は、年間で見た場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益10億68百万円(前年同期 12億61百万円/前年同期比 15.3%減)、営業利益82百万円(前年同期 1億50百万円/前年同期比 45.1%減)、経常損失66百万円(前年同期 経常利益3億29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億53百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円)、ツアー参加人数1,292名(昨年同期 1,517名/前年同期比 14.8%減)でした。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は25億33百万円(前連結会計年度末は27億16百万円)となり、1億83百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が2百万円増加したこと

現金及び預金が2億17百万円減少したこと

その他流動資産が29百万円増加したこと

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20億93百万円(前連結会計年度末は22億98百万円)となり、2億5百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

在外子会社の保有する船舶が為替の変動等により1億53百万円減少したこと

投資有価証券が37百万円減少したこと

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、10億55百万円(前連結会計年度末は11億14百万円)となり、59百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

季節変動により、営業債務(営業未払金・旅行前受金)が1億35百万円減少したこと

未払法人税等が34百万円減少したこと

賞与引当金が15百万円減少したこと

その他流動負債が1億28百万円増加したこと

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億25百万円(前連結会計年度末は2億37百万円)となり、11百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

役員退職慰労引当金が65百万円減少したこと

その他固定負債が51百万円増加したこと

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、33億44百万円(前連結会計年度末は36億63百万円)となり、3億18百万円の減少となりました。

主な増減要因としては下記内容が挙げられます。

利益剰余金が2億63百万円減少したこと

繰延ヘッジ損益が1億円減少したこと

非支配株主持分が36百万円増加したこと

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 348,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,429,600	94,296	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	94,296	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割（％）
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目 1 番 1 号	348,800	-	348,800	3.56
計	-	348,800	-	348,800	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,214	2,117,686
営業未収入金	3,323	4,213
貯蔵品	5,037	6,281
旅行前払金	234,465	236,025
その他	138,886	168,863
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,716,867	2,533,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,889	170,889
減価償却累計額	128,912	129,784
建物及び構築物(純額)	41,977	41,105
船舶	1,481,172	1,328,953
減価償却累計額	134,638	135,902
船舶(純額)	1,346,533	1,193,050
土地	37,780	37,780
その他	134,068	130,865
減価償却累計額	93,735	95,706
その他(純額)	40,333	35,158
有形固定資産合計	1,466,623	1,307,094
無形固定資産	56,385	53,151
投資その他の資産		
投資有価証券	484,760	447,477
長期貸付金	34,009	34,009
その他	485,653	480,168
貸倒引当金	228,756	228,756
投資その他の資産合計	775,667	732,899
固定資産合計	2,298,676	2,093,144
資産合計	5,015,543	4,626,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	208,342	182,685
未払法人税等	51,580	16,789
旅行前受金	724,851	614,602
賞与引当金	23,196	8,021
株主優待引当金	12,215	10,551
その他	94,709	222,738
流動負債合計	1,114,895	1,055,388
固定負債		
退職給付に係る負債	113,625	115,390
役員退職慰労引当金	79,783	14,715
資産除去債務	10,740	10,796
その他	33,005	84,929
固定負債合計	237,153	225,832
負債合計	1,352,049	1,281,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	2,072,356	1,809,345
自己株式	116,384	116,384
株主資本合計	3,799,821	3,536,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,746	98,358
繰延ヘッジ損益	48,989	149,905
退職給付に係る調整累計額	5,388	4,690
その他の包括利益累計額合計	161,124	252,954
非支配株主持分	24,797	61,078
純資産合計	3,663,494	3,344,935
負債純資産合計	5,015,543	4,626,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業収益	1,261,881	1,068,652
営業原価	894,978	782,072
営業総利益	366,903	286,580
販売費及び一般管理費	216,252	203,818
営業利益	150,651	82,762
営業外収益		
受取利息	7,111	3,342
受取配当金	6,473	3,339
投資有価証券売却益	87,996	-
為替差益	77,817	-
その他	52	62
営業外収益合計	179,451	6,744
営業外費用		
為替差損	-	155,773
自己株式取得費用	229	-
その他	2	6
営業外費用合計	231	155,780
経常利益又は経常損失 ()	329,871	66,273
特別利益		
投資有価証券清算分配金	8,872	1,742
特別利益合計	8,872	1,742
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,220
特別損失合計	-	45,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	338,743	109,752
法人税、住民税及び事業税	57,877	9,110
法人税等調整額	10,610	4,058
法人税等合計	68,488	5,051
四半期純利益又は四半期純損失 ()	270,255	114,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,950	38,571
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	230,304	153,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	270,255	114,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,856	8,387
繰延ヘッジ損益	40,001	100,915
為替換算調整勘定	1,320	2,290
退職給付に係る調整額	1,252	698
その他の包括利益合計	4,282	94,119
四半期包括利益	265,972	208,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,702	245,204
非支配株主に係る四半期包括利益	41,270	36,281

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

当社グループのツアーは、特に海外渡航先のベストシーズンである春より初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業収益が他の四半期と比べて高くなっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	23,673千円	22,775千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,511	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,458	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円15銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	230,304	153,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	230,304	153,375
普通株式の期中平均株式数(株)	9,535,043	9,431,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 則彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。